

巻 頭 言

2020年度はコロナ禍という巨大なパンデミックに世界が大混乱に陥りました。人と物の移動が大きく制約され、サプライチェーンの確保の重要性があらためて認識されました。経済合理的な視点からのグローバル化や都市化の脆弱性があぶり出されたといつてよいでしょう。また、有事に際しての国家（中央政府）の政策が決して適切なものとはならず、自治体が地域の住民や事業者の置かれた状況に即して、きちんと対応することの重要性も明らかとなりました。

政治や市場経済という巨大なシステムへの依存から相対的に自立した「地域」は、われわれ一人ひとりの経済と暮らしの基盤そのものです。その役割の重大さが再認識されたことは、コロナ禍を通じたプラスの副作用といえるかもしれません。アフター・コロナの社会とは単にオンライン化やリモート化が実装されるというものではなく、国としての強靭さを担保するために必要な地域の自立性を社会全体としてどれだけ高められるのかという点に求められなければなりません。また、そのような地域は多様な社会経済構造をもつことから、相互理解と包摂性という共通感覚の再構築も必要となります。これらのことは自然災害に関しても同じであり、このような地域構造の実現こそが真の国家的課題であるといえます。

自立的な地域は制度や政策によって自生的につくりだされるものではありません。そこには「主体」という人間心理に大きく関わる部分が不可欠なものとして立ち現れます。人が前を向いて何かに取り組んでいく上で必要なのは、人と人の繋がり＝コミュニティです。このコミュニティが政治や市場と異なるのは、人と人の繋がりが利害ではなく、損得という合理性を超えた仲間意識に根ざしている点にほかなりません。現代日本がこのようなコミュニティの意識において国際的にも相当劣化していることは各種調査でも示されており、その再生を通じて主体形成を行っていくことは、自立した地域をつくっていく上で避けては通れない課題となっています。そのためには様々な実践を通じて、それを理論へと高めていくことが喫緊のテーマになっているのです。

このような状況と認識に鑑みれば、地域情報研究所が進めてきた地域科学の理論的・実践的な研究活動はますます重要となっています。そのためには、多くの人々の知識・経験との交流が鍵となります。本号に掲載された論文等にかぎらず、本研究所の活動に対する忌憚らない質問・コメント等がそのために大きく貢献してくれることとなります。

今後も皆さまからの様々なご協力を心からお願いする次第です。

立命館大学地域情報研究所
所長 森 裕之
2021年3月